

2023



1月号

福岡地区労連

発行：福岡地区労働組合総連合
〒812-0016

福岡市博多区博多駅南1-9-8

ケイ・アイビル2F

TEL 092-433-3338

FAX 092-433-3535

Mail: fukuciku@gmail.com



(HPはこちら)

春闘山場ストライキ決行

—春闘要求実現に向けて—

中心課題は非正規労働者の待遇改善

ストライキは繰り返しの議論から

私たちは郵政ユニオンは毎年春闘期の山場には九州内で数少なくありませんでしたが、ストライキを掲げて闘っています。福岡地区では福岡中央郵便局前（写真参照）に結集し、福岡地区労連加盟の労働組合がスト支援に駆けつけてくれています。今年の春闘では3,000円の賃上要求を掲げています。会社の経営は良好であり実現は可能

ですが、これまで労働者に利益を還元することを選ばなかった。賃金引き上げは闘ってこそ勝ち取れるものであり、闘いなくして労働条件改善は実現できません。郵政ユニオンは、ストライキを毎年やっているからやるのではなく、ストライキ決定に至るまでに職場で何度も議論を繰り返します。この繰り返しの議論が組織を強くたくましくしています。

職場内格差は放置しない3万人正社員登用実現

郵政の職場では、民営化移行後非正規社員は急速に増加し、現在郵政グループ全体で全労働者の6割以上となっています。職場では正社員と何ら変わらない仕事に従事し、責任も負わされていますが、待遇は正社員とは大きな格差があり、劣悪な環境で働いています。職場内での格差を放置していれば、人間関係など職場環境の悪化を促します。また、労働条件も低い方に合わせられ、正社員の労働条件の改善にも繋がります。



昨年の中央郵便局前でのストライキの状況

郵政ユニオンはこれまで、非正規社員の正社員化と待遇改善を求

統一地方選に勝利しよう

福岡地区労連 議長 米地 輝高



新年あけましておめでとうございます。

昨年は参議院選挙終盤に安倍元首相の銃撃事件が起こり、旧統一協会と自民党の癒着が問題化し、政治の歪みがありました。経済では、ロシアによるウクライナ侵攻が長期化していることから物価高騰に歯止めがかからず、異常な円安で国民生活はこれまでにない窮地に追い込ま

れる激動の1年でした。そのようななか、岸田内閣は年末に安保3文書の改定を閣議決定し、5年間で43兆円という膨大な国民負担の大軍拡増税を表明しました。敵基地攻撃能力の保有により戦後一貫してきた自衛隊の専守防衛を放り投げ、戦争をする国へと進める危険な方針転換を許すわけにはいきません。岸田内閣は閣僚の不祥事でドミノ辞任が続き、毎日新聞の調査では内閣支持率が25%まで下がり、政権は末期状況と言っても過言で

はありません。昨年11月の福岡市長選挙では私たち地区労連は、野党統一候補の田中しんすけ氏を応援し、選挙で築いた共闘は財産です。平和を脅かす岸田政権には、市民と野党の共闘による団結が重要です。来るべき統一地方選挙では、自公政権と補完勢力の日本維新の会に敵しい審判を下し、憲法を活かした平和で安心して暮らせる社会にするためにともに頑張りましょう。今年もよろしく願います。

める運動を、組織の中心課題として長年続けてきました。春闘時期には、「非正規社員の正社員化と待遇改善を求める署名」の本社への提出と本社前宣伝行動を行い、同時に国会議員要請と院内集会を繰り返して、正社員登用制度を実現させ、これまでに全国で3万人を超える非正規社員を正社員に登用させています。これからの希望す

る者全員が正社員に登用されるまで継続していきます。非正規社員の待遇改善を求める運動では、2014年に旧労契法20条裁判を提訴し、格差是正を求めて闘い、2020年には最高裁で勝利判決を勝ち取りました。その後、すべての非正規社員への反映を求めて、全国集団訴訟を立ち上げ、各地で勝利和解が続いてい

きます。郵政ユニオンの組織は、郵政グループ全体の1%にも満たない組織数ではありますが、運動し行動することによって成果を勝ち取っています。23春闘も行動する春闘として組織を挙げて運動し、春闘運動の一翼を担っていきます。

行動すること
23春闘勝利

〈新春宣伝行動〉

軍拡反対 税金は生活補償に



博多駅前にて宣伝行動

1月6日、福岡県労連、福岡地区労連、医療団労組など9名が集まり、仕事始めの方々に向けて、コロナ禍の労働相談、労働者の権利と最低賃金引き上げ、税金は生活補償になどの周知のため新春宣伝行動を行いました。

寒い中での宣伝行動でしたが、全労連のチラシなどを配り、市民にアピールしました。

(編集委員 松尾)

COP27(国連気候変動枠組条約第27回締約国会議)が、エジプトで11月6～20日に開催されました。同会議では気候変動による損失と被害に対応する「基金」の設立が決まりました。2週間の交渉で途上国側が「基金」の設立を強く求めた結果、「気候変動の有害な影響に特に脆弱な途上国を支援する新たな資金調達の仕組み」とした「基金」設立が決まりました。来年のCOP28までに基金の検討と採用に向けて勧告されます。

不名誉な「化石賞」受賞
同会議に岸田首相は欠席、西村環境大臣が出席し日本政府の削減目標の策定を世説明しましたが、環境団体からは「削減目標を引き上げないという宣言だ」と批判されまし

COP27で「基金」設立!



た。日本は今年も気候変動対策に足を引っ張る国に与えられる不名誉な「化石賞」を受賞しました。

(編集委員 恵藤)

軍事費43兆円と
安保3文書撤回しよう!



平和憲法を死滅させる
「安保関連3文書」

昨年12月6日の新聞各紙一面は「防衛費5年間で43兆円」を岸田首相が「指示」したところと「決定」を大見出しで報道しました。国家予算は本来1月23日から始まる通常国会で岸田政権が提案する予算案を、与野党の国会議員が国会で議論して決めるべきものです。

その後12月16日に安保関連3文書を日本の専守防衛から敵基地攻撃できる転換の内容を閣議決定しました。新聞各紙は転換と報道していますが、転換は岸田首相が会見で使用した用語で実態は平和憲法を死滅させる大改悪です。

岸田首相が5年間で43兆円の軍事費を確保するために、いくつかの許せない財源を考えています。国民生活に必要な社会保障費や医療費、社会インフラを維持する建設国債、そして東日本大震災の復興税など、国民生活にとって切っても切れない予算を、真逆の人類を殺傷する軍事費の財源に注ぎ込むとしていることです。

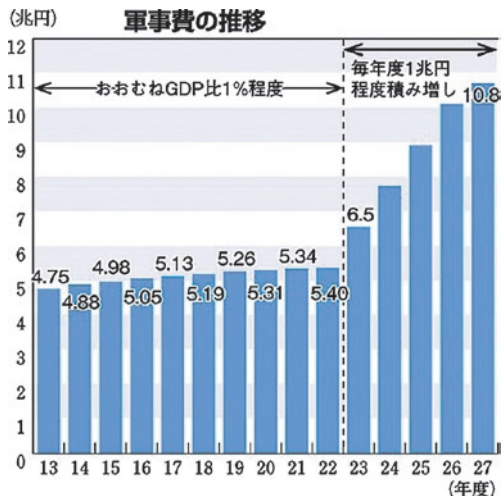
医療費を軍事費に流用するな
「防衛力強化資金」として、「国立病院機構(NHO)」と「地域医療機能推進機構(JCHO)」の2つの法人の国庫に返却し将来の投資などに充てる積立金を軍事費に流用しようとしています。

建設国債を軍事費に使うな
そして、今回戦後初めて軍事費のために建設国債を充てるという財政法に禁止されている「禁じ手」も使うことにしたことです。23年度予算案で自衛隊の艦船、潜水艦、施設建設に建設国債4,343億円を充てることを盛り込みました。高度成長期に建設して50年以上経過している老朽化した橋や水道管などのインフラの新規更新に向けた建設国債などの必要な予算を、建設国債で国防関係の支出をまかなう前例をつくれば今後艦船や戦闘機などの武器調達にも使える道を開いてしまう恐れがあります。

43兆円もの巨額の軍事費と安保3文書の大改悪は日本を戦争に導く危険なものであることから、23春闘で閣議の撤回と国会で予算案を通過させない闘いを展開しましょう。

(編集委員 恵藤)

復興特別所得税を軍事費に流用するな
記憶に新しい東日本大震災の復興のための復興特別所得税2・1%分を、徴収の期間を延長し半分を軍事費に流用しようとしています。



る老朽化した橋や水道管などのインフラの新規更新に向けた建設国債などの必要な予算を、建設国債で国防関係の支出をまかなう前例をつくれば今後艦船や戦闘機などの武器調達にも使える道を開いてしまう恐れがあります。

今後のスケジュール

- 79回県労連評議員会
1月29日(日) 13:30~16:30
第5博多偕成ビル
- 福岡生公連決起集会
2月1日(水) 18:30
音羽公園
- 福岡県春闘決起集会
2月17日(金) 18:30
音羽公園